

令和 6 年度労働安全衛生研究評価部会 報告書

令和 7 年 5 月

独立行政法人労働者健康安全機構

目次

I 令和6年度 労働安全衛生研究評価部会	1
1 開催概要.....	1
2 評価課題一覧.....	2
3 評価対象課題の研究概要及び評価結果	3
(1)【プロジェクト研究・事前評価】次世代型クレーンなどに使用されるロープ等の安全性評価	3
(2)【プロジェクト研究・事前評価】福祉用具を用いた介助作業における介護者および要介護者の体格差と腰部負担の関係	5
(3)【プロジェクト研究・事前評価】作業環境中の気中粗大粒子状物質の測定方法及び評価方法に関する研究.....	7
(4)【プロジェクト研究・事前評価】熱中症予防に効果的な機器・用品の活用に関する研究.....	9
(5)【プロジェクト研究・事前評価】高齢労働者における身体的負荷の評価に関する研究	11
(6)【協働研究・事前評価】先進医学解析技術を用いた職業性肺疾患の基盤的研究	13
(7)【プロジェクト研究・事後評価】人間特性支援による安全管理及び教育手法に関する研究	15
(8)【プロジェクト研究・事後評価】労働者のストレスの評価とメンタルヘルス不調の予防に関する研究 ..	16
(9)【行政要請研究・事後評価】テールゲートリフターを用いた安全な荷役作業のあり方に関する研究..	17
(10)【行政要請研究・事後評価】防爆エリアにおける非防爆ポータブル機器の持ち込みに関する研究..	18
(11)【協働研究・事後評価】ベリリウム化合物等の取扱作業等者のばく露防止及び健康管理に関する研究	19
(12)【協働研究・事後評価】病院における労働環境の実態把握及び円滑な業務運営につなげる安全衛生対策研究	21
(13)【協働研究・中間評価】行動災害防止に関する総合的研究	23
II 労働安全衛生研究評価部会委員及び専門委員名簿	24

I 令和6年度 労働安全衛生研究評価部会

1 開催概要

(1) 日時

第1回	令和7年	1月17日(金)	16:00～19:10
第2回	令和7年	1月21日(火)	10:00～12:05
第3回	令和7年	2月10日(月)	16:00～18:45
第4回	令和7年	2月21日(金)	14:00～18:25
第5回	令和7年	2月26日(水)	18:00～19:20

(2) 場所

第1～5回 現地（労働者健康安全機構本部大会議室）及びWEB

(3) 出席者

① 委員及び専門委員（出席及び審査：48名、書面審査：1名）

第1回	委員（出席及び審査：5名、書面審査0名）
	専門委員（出席及び審査：6名、書面審査0名）
第2回	委員（出席及び審査：3名、書面審査1名）
	専門委員（出席及び審査：4名、書面審査0名）
第3回	委員（出席及び審査：2名、書面審査：1名※）
	専門委員（出席及び審査：6名、書面審査0名）
第4回	委員（出席及び審査：5名、書面審査：0名）
	専門委員（出席及び審査：8名、書面審査0名）
第5回	委員（出席及び審査：6名、書面審査0名）
	専門委員（出席及び審査2名、書面審査0名）

② 労働者健康安全機構本部

第1～5回 大西理事長（総括研究ディレクター兼務）（第2～5回は欠席）、中岡研究試験企画調整担当理事、丹羽研究試験企画調整副担当理事、高野副総括研究ディレクター（第4回は欠席）、金子本部研究ディレクター（第3、4回は欠席）、研究試験企画調整部長（第4回は欠席）

※業績評価委員会労働安全衛生研究評価部会の設置に関する達第7条第2項を適用し、委員長の判断により委員会終了後、書面での回議をもって成立とした。

2 評価課題一覧

種別		研究課題名	研究代表者
研究	評価		
プロ研究	事前	次世代型クレーン等に使用されるロープ等の安全性評価	山 口 篤 志
プロ研究	事前	福祉用具を用いた介助作業における介護者および要介護者の体格差と腰部負担の関係	岩 切 一 幸
プロ研究	事前	作業環境中の気中粗大粒子状物質の測定方法及び評価方法に関する研究	山 田 丸
プロ研究	事前	熱中症予防に効果的な機器・用品の活用に関する研究	時 澤 健
プロ研究	事前	高齢労働者における身体的負荷の評価に関する研究	蘇 リ ナ
協働研究	事前	先進医学解析技術を用いた職業性肺疾患の基盤的研究	山 野 莊 太 郎
協働研究	中間	行動災害防止に関する総合的研究	高 橋 明 子
プロ研究	事後	人間特性支援による安全管理及び教育手法に関する研究	島 田 行 恭
プロ研究	事後	労働者のストレスの評価とメンタルヘルス不調の予防に関する研究	井 澤 修 平
行政要請	事後	テールゲートリフターを用いた安全な荷役作業のあり方に関する研究	大 西 明 宏
行政要請	事後	防爆エリアにおける非防爆ポータブル機器の持ち込みに関する研究	大 塚 輝 人
協働研究	事後	ベリリウム化合物等の取扱作業等者のばく露防止及び健康管理に関する研究	松 尾 正 樹
協働研究	事後	病院における労働環境の実態把握及び円滑な業務運営につなげる安全衛生対策研究	吉 川 徹

※プロ研究・・・プロジェクト研究の略

※行政要請・・・行政要請研究の略

3 評価対象課題の研究概要及び評価結果

(1)【プロジェクト研究・事前評価】次世代型クレーンなどに使用されるロープ等の安全性評価

① 研究目的

繊維ロープについては、S曲げ及びU曲げの繰返し負荷を受けたときの疲労特性がよく分かっていない。加えて、樹脂シーブとワイヤロープの組み合わせを使用すると外観検査による交換基準に達する寿命が延伸されるが、その寿命と破断寿命が近くなってしまうことも報告されている。このような点から、クレーン等に繊維ロープまたは樹脂シーブが使用された際における、S曲げ及びU曲げの繰返し負荷を受けたときの繊維ロープやワイヤロープの最適な交換寿命を決定できる手法の確立が目標となる。

② 研究実施期間

令和7年度～令和10年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標設定	労働現場ニーズ、行政ニーズを踏まえ、労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する目標設定となっているか。具体的かつ明確に達成目標が示されているか。	4.3
2 研究実施計画	研究目標が達成できる適切な研究実施計画（スケジュール、研究体制、予算）となっているか。適切な費用対効果が認められるか。	3.9
3 研究の成果の活用・公表	学術的に意義のある研究の成果が得られる可能性があるか。学術誌、労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）等の刊行物、国内外の学術会議等における公表を行う計画は適切か。	4.0
4 行政への貢献度	得られる研究の成果が行政施策の企画・立案に貢献できる研究実施計画となっているか（行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に活用できる等）、又はその可能性があるか。	4.3
5 協働研究としての視点	機構内の複数の施設が有する機能等を活かした研究となっているか。機構内の複数施設の職員間の情報共有や連携体制が加味された研究実施計画となっているか。	

6 その他の視点	上記 1 ～ 5 以外の評価内容（学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	4. 1
7 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事前評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。	4. 1
8 総合評価	1 ～ 7 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4. 1

(2)【プロジェクト研究・事前評価】福祉用具を用いた介助作業における介護者および要介護者の体格差と腰部負担の関係

① 研究目的

本研究では、福祉用具を使用した移乗介助および移動介助における、介護者と要介護者の体格差が、腰部の作業負担に及ぼす影響を明らかにすることを目的とした。①アンケート調査及び②実験室実験を実施する。

①アンケート調査：実際に介護者が実施可能と判断している体格差を明らかにする。

②実験室実験：アンケート調査で得られた体格差が、生体力学的に許容できる腰部負担かを検討する。

①②の結果より、福祉用具を用いた移乗・移動介助における体格差の判断基準を提案する。

② 研究実施期間

令和7年度～令和9年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標設定	労働現場ニーズ、行政ニーズを踏まえ、労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する目標設定となっているか。具体的かつ明確に達成目標が示されているか。	4.0
2 研究実施計画	研究目標が達成できる適切な研究実施計画（スケジュール、研究体制、予算）となっているか。適切な費用対効果が認められるか。	4.0
3 研究の成果の活用・公表	学術的に意義のある研究の成果が得られる可能性があるか。学術誌、労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）等の刊行物、国内外の学術会議等における公表を行う計画は適切か。	4.1
4 行政への貢献度	得られる研究の成果が行政施策の企画・立案に貢献できる研究実施計画となっているか（行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に活用できる等）、又はその可能性があるか。	4.6
5 協働研究としての視点	機構内の複数の施設が有する機能等を活かした研究となっているか。機構内の複数施設の職員間の情報共有や連携体制が加味された研究実施計画となっているか。	

6 その他の視点	上記 1 ～ 5 以外の評価内容（学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	3.9
7 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事前評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。	4.1
8 総合評価	1 ～ 7 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4.1

(3)【プロジェクト研究・事前評価】作業環境中の気中粗大粒子状物質の測定方法及び評価方法に関する研究

① 研究目的

本研究では、これまで研究や現場調査例の少ない粗大粒子によるばく露評価に焦点を当て、粗大粒子の測定法の開発・検証を実施し、その成果を現場での作業環境・ばく露測定に活用することを目的とする。

なお、本研究では特定の作業にこだわらず、広く一般に適用可能な測定法を検証することとする。加えて、国内外の研究や災害動向から、粗大粒子ばく露に起因する作業現場における現場測定を実施して事業者が実施する化学物質の自律的管理に活用できる形での公表を目指す。

② 研究実施期間

令和7年度～令和9年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標設定	労働現場ニーズ、行政ニーズを踏まえ、労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する目標設定となっているか。具体的かつ明確に達成目標が示されているか。	4.2
2 研究実施計画	研究目標が達成できる適切な研究実施計画（スケジュール、研究体制、予算）となっているか。適切な費用対効果が認められるか。	4.0
3 研究の成果の活用・公表	学術的に意義のある研究の成果が得られる可能性があるか。学術誌、労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）等の刊行物、国内外の学術会議等における公表を行う計画は適切か。	4.4
4 行政への貢献度	得られる研究の成果が行政施策の企画・立案に貢献できる研究実施計画となっているか（行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に活用できる等）、又はその可能性があるか。	4.2
5 協働研究としての視点	機構内の複数の施設が有する機能等を活かした研究となっているか。機構内の複数施設の職員間の情報共有や連携体制が加味された研究実施計画となっているか。	

6 その他の視点	上記 1 ～ 5 以外の評価内容（学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	4. 4
7 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事前評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。	4. 2
8 総合評価	1 ～ 7 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4. 2

(4)【プロジェクト研究・事前評価】熱中症予防に効果的な機器・用品の活用に関する研究

① 研究目的

作業中の身体冷却に関しては、電動ファン付き作業服が取り上げられるが、エビデンスが少なく裏付けがない。そのため、熱中症予防に効果的な機器・用品の活用を進めることを目的に (1) 電動ファン付き作業服による CEL の作成 (2) うち水インナーと電動ファン付き作業服の併用による CEL の作成 (3) 日射量がうち水インナーまたはうち水なしと電動ファン付き作業服の効果に及ぼす影響についてそれぞれ検討する。これによって、熱中症災害及び暑熱に伴う身体的負担を減少させ労働生産性の改善につなげる。

② 研究実施期間

令和 7 年度～令和 10 年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標設定	労働現場ニーズ、行政ニーズを踏まえ、労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する目標設定となっているか。具体的かつ明確に達成目標が示されているか。	4.2
2 研究実施計画	研究目標が達成できる適切な研究実施計画（スケジュール、研究体制、予算）となっているか。適切な費用対効果が認められるか。	4.4
3 研究の成果の活用・公表	学術的に意義のある研究の成果が得られる可能性があるか。学術誌、労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）等の刊行物、国内外の学術会議等における公表を行う計画は適切か。	4.0
4 行政への貢献度	得られる研究の成果が行政施策の企画・立案に貢献できる研究実施計画となっているか（行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に活用できる等）、又はその可能性があるか。	4.6
5 協働研究としての視点	機構内の複数の施設が有する機能等を活かした研究となっているか。機構内の複数施設の職員間の情報共有や連携体制が加味された研究実施計画となっているか。	
6 その他の視点	上記 1～5 以外の評価内容（学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	3.8

7 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事前評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。	4.0
8 総合評価	1～7を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4.2

(5)【プロジェクト研究・事前評価】高年齢労働者における身体的負荷の評価に関する研究

① 研究目的

雇用者の全年齢における 60 歳以上の割合及び労働災害における 60 歳以上の死傷者数割合は、近年増加傾向にあり、第 14 次労働災害防止計画においても「高年齢労働者の労働災害防止対策の推進」として重要なテーマになっている。本研究では、事業者と高齢労働者が、身体的負荷と体力水準を客観的に考慮し、適切な仕事を選べるよう、身体的負荷を定量化する。最終的には高齢労働者が安全に働ける仕組みを構築することを目標にしている。

② 研究実施期間

令和 7 年度～令和 9 年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標設定	労働現場ニーズ、行政ニーズを踏まえ、労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する目標設定となっているか。具体的かつ明確に達成目標が示されているか。	4.1
2 研究実施計画	研究目標が達成できる適切な研究実施計画（スケジュール、研究体制、予算）となっているか。適切な費用対効果が認められるか。	3.4
3 研究の成果の活用・公表	学術的に意義のある研究の成果が得られる可能性があるか。学術誌、労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）等の刊行物、国内外の学術会議等における公表を行う計画は適切か。	3.9
4 行政への貢献度	得られる研究の成果が行政施策の企画・立案に貢献できる研究実施計画となっているか（行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に活用できる等）、又はその可能性があるか。	4.1
5 協働研究としての視点	機構内の複数の施設が有する機能等を活かした研究となっているか。機構内の複数施設の職員間の情報共有や連携体制が加味された研究実施計画となっているか。	
6 その他の視点	上記 1～5 以外の評価内容（学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	4.0

7 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事前評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。	3.9
8 総合評価	1～7を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4.0

(6)【協働研究・事前評価】先進医学解析技術を用いた職業性肺疾患の基盤的研究

① 研究目的

近年、ナノマテリアル等新素材の開発で有害性が懸念される新規化学物質は急速に増加している。加えて、有機粉じんを吸い込むことで呼吸器疾患が生じる労働災害が近年日本で発生している点から職業性肺疾患及びじん肺リスクの可能性がある粒子状物質の有害性影響評価を適切に行うことは喫緊の課題である。

本研究では、職業性肺疾患の臨床サンプルを用いて、包括的なデータベースの構築及び、iPS細胞から分化誘導させた肺臓器構成細胞の特殊培養プラットフォームによる組織のin vitro再構成を行う。そして新規評価手法の開発に資する基盤的研究を実施し、1細胞解像度により職業性肺疾患の疾患微小環境及び発症、進展機序を理解することで高い外挿性を担保する試験法開発に資する基盤的研究成果の提供が期待される。

② 研究実施期間

令和7年度～令和10年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標設定	労働現場ニーズ、行政ニーズを踏まえ、労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する目標設定となっているか。具体的かつ明確に達成目標が示されているか。	4.4
2 研究実施計画	研究目標が達成できる適切な研究実施計画（スケジュール、研究体制、予算）となっているか。適切な費用対効果が認められるか。	3.6
3 研究の成果の活用・公表	学術的に意義のある研究の成果が得られる可能性があるか。学術誌、労働安全衛生総合研究所（以下「研究所」という。）等の刊行物、国内外の学術会議等における公表を行う計画は適切か。	3.6
4 行政への貢献度	得られる研究の成果が行政施策の企画・立案に貢献できる研究実施計画となっているか（行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に活用できる等）、又はその可能性があるか。	3.8
5 協働研究としての視点	機構内の複数の施設が有する機能等を活かした研究となっているか。機構内の複数施設の職員間の情報共有や連携体制が加味された研究実施計画となっているか。	3.9

6 その他の視点	上記 1 ～ 5 以外の評価内容（学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	4.6
7 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事前評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。	
8 総合評価	1 ～ 7 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	3.9

(7)【プロジェクト研究・事後評価】人間特性支援による安全管理及び教育手法に関する研究

① 研究目的

平成 29 年に発生した 978 件の死亡災害のうち、258 件（26.4%）は墜落・転落であり、災害原因のトップを占めている。特に建設業では 323 件と最も多く発生し、そのうち 135 件が墜落・転落である。厚生労働省の発行する第 13 次労働災害防止計画においても、建設業における墜落・転落災害等の防止は業種別の重点対策に挙げられており、早急な対応が求められている。本研究では、高所作業における作業員、特に経験の浅い作業員の特性を正しく理解し、適切な作業方法や教育方法の確立に向けた知見を得る。

② 研究実施期間

令和 2 年度～令和 5 年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標達成度	研究目標が研究実施計画どおりに達成されたか。 研究経費が適切に執行されているか。	3.9
2 行政的・社会的貢献度	労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する研究の成果が得られ、行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に反映されたか、又はその予定・可能性はあるか。	4.1
3 成果の公表	学術的に意義のある研究の成果が得られているか。独創性・新規性があるか。学術誌、研究所等の刊行物、国内外の学術会議等における公表が適切に行われているか。	4.3
4 協働研究としての視点	研究代表者を中心に、機構内の複数施設に所属する職員が互いに連携して研究が行われたか。複数施設の機能が発揮された研究の成果となっているか。	
5 その他の視点	上記 1～4 以外の視点（得られた研究の成果の発展性、学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	4.1
6 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事後評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。優れた研究の成果を創出できるよう適切に管理されていたか。	4.0
7 総合評価	上記 1～6 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4.0

(8)【プロジェクト研究・事後評価】労働者のストレスの評価とメンタルヘルス不調の予防に関する研究

① 研究目的

2015 年 12 月より「労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度」が施行されている。メンタルヘルス不調の未然防止（一次予防）を強化することを目的としており、その中で、労働者個人によるストレスへの気づきとストレス低減、集団的分析結果に基づく職場環境改善が位置付けられている。しかし、両者は実態がよくわかっていない。そのためストレスチェック制度の中で、特にメンタルヘルス不調の一次予防の対策として位置づけられているセルフケアや職場環境改善について、メンタルヘルスとの関連を、労働者を対象に縦断的に検証する。

② 研究実施期間

令和 3 年度～令和 5 年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標達成度	研究目標が研究実施計画どおりに達成されたか。 研究経費が適切に執行されているか。	4. 2
2 行政的・社会的貢献度	労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する研究の成果が得られ、行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に反映されたか、又はその予定・可能性はあるか。	4. 2
3 成果の公表	学術的に意義のある研究の成果が得られているか。独創性・新規性があるか。学術誌、研究所等の刊行物、国内外の学術会議等における公表が適切に行われているか。	4. 3
4 協働研究としての視点	研究代表者を中心に、機構内の複数施設に所属する職員が互いに連携して研究が行われたか。複数施設の機能が発揮された研究の成果となっているか。	
5 その他の視点	上記 1～4 以外の視点（得られた研究の成果の発展性、学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	4. 3
6 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事後評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。優れた研究の成果を創出できるよう適切に管理されていたか。	4. 3
7 総合評価	上記 1～6 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4. 3

(9)【行政要請研究・事後評価】テールゲートリフターを用いた安全な荷役作業のあり方に関する研究

① 研究目的

陸上貨物運送事業における労働災害の約7割が荷役作業時に発生しており、荷役作業中に発生した休業4日以上労働災害のうち、約1,000件がロールボックスパレット（以下RBP）の取扱時に、そして約200件がテールゲートリフター（以下TGL）利用時に発生したものであった。このため、TGLを用いた荷役作業において労働災害を防止するために必要となるRBP等の荷役を前提とした構造要件、その取扱いに当たり留意すべき事項等について検討し、TGLに起因する労働災害等の防止対策に必要な提案を行うことを目的とする。

② 研究実施期間

令和4年度～令和6年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標達成度	研究目標が研究実施計画どおりに達成されたか。 研究経費が適切に執行されているか。	4.3
2 行政的・社会的貢献度	労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する研究の成果が得られ、行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に反映されたか、又はその予定・可能性はあるか。	4.3
3 成果の公表	学術的に意義のある研究の成果が得られているか。独創性・新規性があるか。学術誌、研究所等の刊行物、国内外の学術会議等における公表が適切に行われているか。	
4 協働研究としての視点	研究代表者を中心に、機構内の複数施設に所属する職員が互いに連携して研究が行われたか。複数施設の機能が発揮された研究の成果となっているか。	
5 その他の視点	上記1～4以外の視点（得られた研究の成果の発展性、学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	
6 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事後評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。優れた研究の成果を創出できるよう適切に管理されていたか。	
7 総合評価	上記1～6を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4.2

(10)【行政要請研究・事後評価】防爆エリアにおける非防爆ポータブル機器の持ち込みに関する研究

① 研究目的

令和3年に閣議決定された成長戦略において、IECの動向も踏まえ防爆エリアにおける非防爆ポータブル機器の持ち込みについて対応を検討することが盛り込まれている。そこでIECの検討の動向を把握し、成長戦略への対応を検討するために使用することを研究の目的とする。

② 研究実施期間

令和5年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標達成度	研究目標が研究実施計画どおりに達成されたか。 研究経費が適切に執行されているか。	4.8
2 行政的・社会的貢献度	労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する研究の成果が得られ、行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に反映されたか、又はその予定・可能性はあるか。	4.0
3 成果の公表	学術的に意義のある研究の成果が得られているか。独創性・新規性があるか。学術誌、研究所等の刊行物、国内外の学術会議等における公表が適切に行われているか。	
4 協働研究としての視点	研究代表者を中心に、機構内の複数施設に所属する職員が互いに連携して研究が行われたか。複数施設の機能が発揮された研究の成果となっているか。	
5 その他の視点	上記1～4以外の視点（得られた研究の成果の発展性、学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	
6 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事後評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。優れた研究の成果を創出できるよう適切に管理されていたか。	
7 総合評価	上記1～6を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4.6

(11)【協働研究・事後評価】ベリリウム化合物等の取扱作業等へのばく露防止及び健康管理に関する研究

① 研究目的

ベリリウムは各産業において重要な素材だが、人体に有害である。ばく露対策が進んだ現代においても微量のベリリウムから発症するベリリウム感作、慢性ベリリウム症等の問題がある。以上のことから、ベリリウムの労働衛生管理に関する現状の課題であるベリリウム濃度3%の足切り基準の妥当性、健康診断項目の見直しの必要性、健康管理手帳の交付要件、労災認定基準の見直しの必要性（慢性ベリリウム症、診断基準の見直し）について深掘りし、行政と連携しつつ、法令改正等に結びつけていくことを目指す。

② 研究実施期間

令和2年度～令和6年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標達成度	研究目標が研究実施計画どおりに達成されたか。 研究経費が適切に執行されているか。	3.4
2 行政的・社会的貢献度	労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する研究の成果が得られ、行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に反映されたか、又はその予定・可能性はあるか。	3.4
3 成果の公表	学術的に意義のある研究の成果が得られているか。独創性・新規性があるか。学術誌、研究所等の刊行物、国内外の学術会議等における公表が適切に行われているか。	3.5
4 協働研究としての視点	研究代表者を中心に、機構内の複数施設に所属する職員が互いに連携して研究が行われたか。複数施設の機能が発揮された研究の成果となっているか。	4.1
5 その他の視点	上記1～4以外の視点（得られた研究の成果の発展性、学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	4.3
6 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事後評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。優れた研究の成果を創出できるよう適切に管理されていたか。	

7 総合評価	上記 1 ～ 6 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	3.6
--------	---------------------------------	-----

(12)【協働研究・事後評価】病院における労働環境の実態把握及び円滑な業務運営につなげる安全衛生対策研究

① 研究目的

本研究では病院における労働安全衛生対策と円滑な病院運営の両立に資する研究として、病院事務局職員と医療専門職（医者、看護師等）に関係するテーマを2つ行うことを目的としている。1つ目として、これまでスポットがあたっていない病院事務局職員に着目し、労働環境の実態把握と改善策の提案研究を行う等により、過重労働防止と共に円滑な業務運営につなげる知見を得ることを目的とする。2つ目として、コロナ禍で一層の負担がかかっている医療専門職の精神的影響の把握と、それを踏まえた対策を検討することで、この切迫した社会情勢下であっても業務運営を継続させる方策を模索することを目的とする。

② 研究実施期間

令和3年度～令和6年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 目標達成度	研究目標が研究実施計画どおりに達成されたか。 研究経費が適切に執行されているか。	3.9
2 行政的・社会的貢献度	労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する研究の成果が得られ、行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に反映されたか、又はその予定・可能性はあるか。	3.7
3 成果の公表	学術的に意義のある研究の成果が得られているか。独創性・新規性があるか。学術誌、研究所等の刊行物、国内外の学術会議等における公表が適切に行われているか。	3.6
4 協働研究としての視点	研究代表者を中心に、機構内の複数施設に所属する職員が互いに連携して研究が行われたか。複数施設の機能が発揮された研究の成果となっているか。	4.0
5 その他の視点	上記1～4以外の視点（得られた研究の成果の発展性、学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	3.9
6 内部評価の客観性・公正性	この研究に対する施設内部での事後評価結果は、客観的かつ公正なものであるか。優れた研究の成果を創出できるよう適切に管理されていたか。	

7 総合評価	上記 1 ～ 6 を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	3.7
--------	---------------------------------	-----

(13)【協働研究・中間評価】行動災害防止に関する総合的研究

① 研究目的

本研究は、第三次産業の中でも特に小売業と社会福祉施設を対象とし、行動災害の中で転倒災害に着目して、未然防止のための安全対策を検討する。サブテーマ1「小売業・社会福祉施設における転倒防止に関する研究」では転倒災害の未然防止研究、サブテーマ2「頭部外傷と脳損傷等を伴う重篤な行動災害の予防と被害軽減に関する研究」では転倒発生後の被害軽減について研究する。

二つの研究によって、第14次労働災害防止計画（14次防）のアウトプット指標の提案が可能となり、小売業・社会福祉施設の転倒災害発生率の低減、転倒に伴う頭部外傷や脳損傷等の重篤な行動災害の予防と被害軽減に貢献し、14次防のアウトカム指標の目標達成に資することが本研究の目的である。

② 研究実施期間

令和5年度～令和8年度

③ 評価結果

評価項目	評価内容	評価点 (委員及び専門委員平均)
1 研究の達成度及び今後の計画	研究目標が研究実施計画どおりに達成されているか。研究経費が適切に執行されているか。今後の計画は妥当か。	4.0
2 行政的・社会的貢献度	労働災害、職業性疾病の予防等に貢献する研究の成果が得られ、行政施策、労働安全衛生関係法令・規格、ガイドライン、行政検討会や行政の対外的説明資料等に反映されたか、又はその予定・可能性はあるか。	3.6
3 協働研究としての視点	研究代表者を中心に、機構内の複数施設に所属する職員が互いに連携して研究が行われているか。また、その予定となっているか。	3.9
4 その他の視点	上記1～3以外の評価内容（学際的視点、研究課題のチャレンジ性、期待されるアウトカム、波及効果など）について評価する。	3.6
5 総合評価	1～4を踏まえた総合評価結果を点数として記載する。	4.0

Ⅱ 労働安全衛生研究評価部会委員及び専門委員名簿

	機関名	職氏名
委員長	一般社団法人 京葉人材育成会 会長／代表理事	中 村 昌 允
副委員長	群馬大学 医学部 名誉教授	小 島 至
常任委員	東京理科大学 創域理工学研究科 国際火災科学専攻 教授	土 橋 律
常任委員	慶應義塾大学 医学部 衛生学公衆衛生学教室 教授	武 林 亨
常任委員	近畿大学 法学部 法律学科 教授	三 柴 丈 典
常任委員	防衛医科大学校 総合臨床部 名誉教授	田 中 祐 司
専門委員	千葉工業大学 情報変革科学部 高度応用情報科学科 教授	滝 聖 子
専門委員	近畿大学 生物理工学部 人間環境デザイン工学科 准教授	島 崎 敢
専門委員	青山学院大学 理工学部 名誉教授	小 川 武 史
専門委員	千葉大学 大学院工学研究院 准教授	山 崎 泰 広
専門委員	産業医科大学 産業生態科学研究所 教授	榎 原 毅
専門委員	滋賀医科大学 社会医学講座 衛生学部門 特任准教授	北 原 照 代
専門委員	産業医科大学 産業生態科学研究所産業精神保健学研究室 教授	江 口 尚
専門委員	東京医科大学 医学部 公衆衛生学分野 講師	小田切 優 子
専門委員	神奈川大学 工学部 経営工学科 教授	高野倉 雅 人
専門委員	大原記念労働科学研究所 副所長	北 島 洋 樹
専門委員	東京理科大学 創域理工学研究科 国際火災科学専攻 教授	桑 名 一 徳

専門委員	芝浦工業大学 工学部 機械工学課程基幹機械コース 教授	斎 藤 寛 泰
専門委員	国立研究開発法人産業技術総合研究所 安全科学研究部門 排出暴露解析グループ 研究グループ長	小 倉 勇
専門委員	国立環境研究所 元室長	西 川 雅 高
専門委員	産業医科大学 産業生態科学研究所 産業保健管理学研究室 教授	堀 江 正 知
専門委員	福島県立医科大学 医学部（生命科学・社会医学系） 衛生学・予防医学講座 准教授	各 務 竹 康
専門委員	北里大学 名誉教授	相 澤 好 治
専門委員	公益財団法人結核予防会 代表理事	工 藤 翔 二
専門委員	秋田大学大学院 医学系研究科 医学専攻 病態制御医学系 教授	後 藤 明 輝
専門委員	東京医療保健大学 医療保健学部看護学科 教授	佐々木 美奈子
専門委員	早稲田大学 人間科学学術院 人間科学部 教授	加 藤 麻 樹
専門委員	東北大学大学院 工学研究科 ファインメカニクス専攻 ナノメカニクス講座 教授	山 口 健
専門委員	鹿屋体育大学 スポーツ生命科学系 准教授	沼 尾 成 晴
専門委員	筑波大学 体育系 健康増進学 教授	大 藏 倫 博
専門委員	滋賀医科大学 生理学講座 統合臓器生理学部門 教授	等 誠 司